

投資家の皆様

第 50 期

中間事業報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

1. 業績等の概要	1p
2. 対処すべき課題	2p
3. 研究開発活動	2p
4. 株式等の状況	3p
5. 中間連結キャッシュ・フロー	3p
6. 中間連結財務諸表等	4～5p
7. 中間財務諸表等	6～7p

株式会社



1. 業績等の概要

1 業 績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国経済の減速懸念等わが国経済に与える不安定要素もありましたが、企業収益の改善や民間設備投資の拡大、雇用並びに個人所得の改善等により長期の力強い景気回復局面にありました。その一方で当社グループが属するコンクリート製品業界におきましては、公共工事の縮減傾向は下げ止まる兆しも見えず、同業社間の過当競争に歯止めがかからぬまま依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で当社は、「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」の目標必達に向けて、改革の柱である営業戦略の強化及びコスト削減に鋭意努力し、市場変化を意識した経営への転換に努めてまいりました。又、当中間連結会計期間において、生産性の向上並びに当業界が抱える過剰供給構造問題の是正を目指すべく同業社との業務提携を行ったほか、新たな市場を開拓すべく子会社を設立するなど、さらなる改革に向けグループ全社を挙げて積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高については、46億89百万円（前中間連結会計期間 44億4百万円）を達成することができましたが、利益面につきましては、当初上半期に予定しておりました利益率が高い大型物件が下半期の出荷になったことなどにより、経常損失1億43百万円（前中間連結会計期間 経常利益18百万円）、中間純損失1億52百万円（前中間連結会計期間 中間純利益23百万円）となりました。

なお、当社グループは、「コンクリート製品製造・販売事業」及び「その他の事業」を営んでおりますが、「その他の事業」については、事業開始から間がなく金額的重要性が低いため、セグメント別による記載を省略しております。又、当社グループの売上高は公共工事の関連が多いため季節的変動が著しく、事業年度の下期偏重の事業特性を有しております。そのため、売上高、利益ともに下半期に集中する傾向にあります。

2 販売実績

品 目		当中間連結会計期間 ・自 平成18年4月1日 ・至 平成18年9月30日 (千円)	前年同期比 (%)
製 品	土木製品	3,082,918	0.1
	景観製品	106,716	△11.9
	レジンコンクリート製品	132,368	△27.2
	計	3,322,003	△1.8
商 品	土木商品	1,314,178	36.0
	景観商品	52,579	△3.8
	レジンコンクリート商品	1,021	△26.4
	計	1,367,779	33.7
そ の 他 の 事 業		111	—
合 計		4,689,893	6.5

2. 対処すべき課題

現在の経済情勢はというと、設備投資や雇用情勢の改善あるいは個人消費の緩やかな持ち直しなど、徐々に明るさが見え始めてはいるものの、原油価格、米国・中国経済をはじめとする世界経済の動向等、景気回復に影響を及ぼす不透明な要素も多く存在し、楽観視できない状況にあります。

また、当業界におきましても公共工事の縮減傾向は変わらず、依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。このような状況下、当社グループは、新中期経営計画・3年目の目標達成に向けて、グループ会社間の機能連携強化によるコスト削減と生産性向上を図り、収益力を高めてまいる所存でございます。

3. 研究開発活動

1

研究開発の取り組み方

当社グループは、社会資本整備に貢献する製品づくりを目指し、「防災」、「循環型社会」、「コスト削減」等をテーマに製品開発を行っております。製品の開発にあたっては、技術本部の開発・設計部が中心となって商品化を進めております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、9百万円であります。

2

研究開発のテーマ及び成果

●防災への取り組み

昨年度末に雨水貯留浸透製品工業会への入会を果たし、集中的降雨による河川災害の発生を抑制するために、特に都市部に適した一時雨水貯留施設および雨水浸透製品等の開発を推進しております。

●循環型社会への対応

一般ごみ溶融スラグ細骨材を使用したコンクリート製品について、各地域大学と共同で産学官の調査研究を行い、佐賀県、大分県では製造、販売を開始しております。又、他地区においても、実用化を推進しております。

●コスト削減への対応

公共工事における構造物構築のコスト削減を目指し、現場打ち構造物のプレキャスト化による省人省力化及びコンクリート製品構成材の分割化、軽量化、薄肉化を図った製品の開発に取り組んでおります。

4. 株式等の状況

1

株式の総数等

(1) 株式の総数

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,024,000
優先株式	2,000,000
計	22,024,000

(2) 発行済株式

種 類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	上場証券取引所名
普通株式	5,506,000	株式会社ジャスダック 証券取引所
第1回優先株式	2,000,000	非上場
計	7,506,000	—

2

1株当たり情報

前中間連結会計期間 ・自 平成17年4月1日 ・至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 ・自 平成18年4月1日 ・至 平成18年9月30日		前連結会計年度 ・自 平成17年4月1日 ・至 平成18年3月31日	
1株当たり 純資産額	56円38銭	1株当たり 純資産額	109円41銭	1株当たり 純資産額	144円65銭
1株当たり 中間純損失	5円15銭	1株当たり 中間純利益	33円90銭	1株当たり 当期純利益	86円98銭

5. 中間連結キャッシュ・フロー

	前中間連結会計期間 ・自 平成17年4月1日 ・至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 ・自 平成18年4月1日 ・至 平成18年9月30日	前連結会計年度 ・自 平成17年4月1日 ・至 平成18年3月31日
区 分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I. 営業活動による キャッシュ・フロー	966,253	444,833	1,079,535
II. 投資活動による キャッシュ・フロー	△6,630	△245,898	△261,421
III. 財務活動による キャッシュ・フロー	△274,175	△83,432	△374,175
IV. 現金及び現金同等物 に係る換算差額	—	—	—
V. 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)	685,447	115,503	443,939
VI. 現金及び現金同等物 の期首残高	401,752	845,691	401,752
VII. 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	—	—
VIII. 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1,087,200	961,194	845,691

6. 中間連結財務諸表等

1

中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	平成17年9月30日	平成18年9月30日	平成18年3月31日
(資産の部)			
I 流動資産	5,631,945	6,022,077	6,535,540
II 固定資産	2,923,292	3,159,535	3,092,449
資産合計	8,555,238	9,181,612	9,627,990

(単位: 千円)

	平成17年9月30日	平成18年9月30日	平成18年3月31日
(負債の部)			
I 流動負債	2,437,528	3,120,964	3,212,209
II 固定負債	5,260,818	4,955,663	5,162,269
負債合計	7,698,346	8,076,628	8,374,479
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,728	—	1,489
(資本の部)			
I 資本金	800,000	—	800,000
II 資本剰余金	300,000	—	300,000
III 利益剰余金	△271,142	—	97,683
IV その他有価証券評価差額金	36,434	—	65,468
V 自己株式	△11,129	—	△11,129
資本合計	854,163	—	1,252,022
負債、少数株主持分及び資本合計	8,555,238	—	9,627,990
(純資産の部)			
I 株主資本		1,033,335	
II 評価・換算差額等		59,652	
III 少数株主持分		11,995	
純資産合計		1,104,984	
負債純資産合計		9,181,612	

6. 中間連結財務諸表等

2

中間連結損益計算書

(単位: 千円)

	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
I 売上高	4,404,486	4,689,893	11,231,804
II 売上原価	3,148,715	3,523,906	8,113,411
売上総利益	1,255,771	1,165,987	3,118,393
III 販売費及び一般管理費	1,239,199	1,333,756	2,632,730
営業損失	—	167,769	—
営業利益	16,571	—	485,663
IV 営業外収益	44,730	70,188	106,179
V 営業外費用	42,898	45,593	88,216
経常損失	—	143,173	—
経常利益	18,404	—	503,625
VI 特別利益	48,097	36,566	32,143
VII 特別損失	32,306	17,425	127,077
税金等調整前中間純損失	—	124,033	—
税金等調整前中間(当期)純利益	34,194	—	408,692
法人税、住民税及び事業税	11,818	50,148	17,518
法人税等調整額	△1,469	△14,902	△1,694
少数株主損失	—	6,493	—
少数株主利益	613	—	810
中間純損失	—	152,785	—
中間(当期)純利益	23,233	—	392,058

7. 中間財務諸表等

1

中間貸借対照表

(単位: 千円)

	平成17年9月30日	平成18年9月30日	平成18年3月31日
(資産の部)			
I 流動資産	5,585,175	5,900,028	6,451,968
II 固定資産	2,933,113	3,162,437	3,103,195
資産合計	8,518,289	9,062,466	9,555,163

(単位: 千円)

	平成17年9月30日	平成18年9月30日	平成18年3月31日
(負債の部)			
I 流動負債	2,409,267	2,980,684	3,146,191
II 固定負債	5,260,818	4,950,992	5,162,269
負債合計	7,670,085	7,931,676	8,308,460
(資本の部)			
I 資本金	800,000	—	800,000
II 資本剰余金	300,000	—	300,000
III 利益剰余金	△277,101	—	92,363
IV その他有価証券評価差額金	36,434	—	65,468
V 自己株式	△11,129	—	△11,129
資本合計	848,204	—	1,246,702
負債・資本合計	8,518,289	—	9,555,163
(純資産の部)			
I 株主資本		1,071,136	
II 評価・換算差額等		59,652	
純資産合計		1,130,789	
負債純資産合計		9,062,466	

7. 中間財務諸表等

2

中間損益計算書

(単位: 千円)

	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
I 売上高	4,402,605	4,563,557	11,230,243
II 売上原価	3,157,658	3,455,063	8,136,343
売上総利益	1,244,947	1,108,494	3,093,899
III 販売費及び一般管理費	1,217,028	1,230,032	2,575,528
営業損失	—	121,538	—
営業利益	27,919	—	518,371
IV 営業外収益	21,493	43,169	62,049
V 営業外費用	42,984	45,593	88,302
経常損失	—	123,961	—
経常利益	6,428	—	492,118
VI 特別利益	48,169	36,846	32,143
VII 特別損失	32,306	17,484	127,077
税引前中間純損失	—	104,598	—
税引前中間(当期)純利益	22,291	—	397,184
法人税、住民税及び事業税	6,687	6,011	13,061
法人税等調整額	△944	△944	△1,889
中間純損失	—	109,665	—
中間(当期)純利益	16,548	—	386,012
前期繰越損失	302,577	—	302,577
中間未処理損失	286,029	—	—
当期末処分利益	—	—	83,435